

証券コード 6 3 5 1

2019 年 6 月 10 日

株 主 各 位

大阪市鶴見区鶴見 4 丁目16番40号

株主 鶴見製作所

代表取締役社長 辻 本 治

第68回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り有難く厚くお礼申しあげます。

さて、当社第68回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席おさしつかえの場合は、書面により議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月26日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月27日（木曜日）午前10時

2. 場 所 大阪市鶴見区鶴見 4 丁目16番40号

当社大阪本店 6階会議室

（末尾記載の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。）

3. 目 的 事 項

報 告 事 項 1. 第68期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件

2. 第68期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

第 1 号議案 剰余金の処分の件

第 2 号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

第 3 号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.tsurumipump.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、相次いだ自然災害の影響はありましたが、政府や日銀の各種政策を背景として雇用及び所得環境や企業収益の改善、個人消費の持ち直しなど引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

また、海外経済におきましては、全体としては緩やかな回復が期待されるものの、米国の保護主義政策に伴う貿易摩擦への懸念や中国経済の減速など先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、中期3ヶ年経営計画「BASE100」の初年度キーワードを「深謀遠慮」として、あらゆる可能性を追求し、綿密な計画のもと業績の向上に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、434億61百万円と前連結会計年度比7.7%の増収、営業利益は、49億45百万円と前連結会計年度比6.6%の増益、経常利益は、57億34百万円と前連結会計年度比21.9%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、40億13百万円と前連結会計年度比23.5%の増益となりました。

<国内部門>

国内部門につきましては、建設機械市場におきまして、レンタル業者向けの水中ポンプ、高圧洗浄機などの販売台数が堅調に推移し、売上高は増加しました。

設備機器市場におきましては、鉄鋼・電力市場の売上が微増となり、工場設備向け脱水機の需要も堅調に推移しましたが、水処理プラントなどの売上が減少した結果、売上高は微減となりました。

これらの結果、売上高は、321億27百万円と前連結会計年度比4.1%の増収となりました。

<海外部門>

海外部門につきましては、米国市場におきまして、建設市場及び鉱山市場が引き続き堅調に推移しました。

アジア市場におきましては、中国市場におきまして、ポンプ需要が回復基調で推移しました。また、香港・シンガポール市場での建設ポンプの需要が減少しましたが、インフラ物件と設備市場受注により全体的な売上高は増加しました。

これらの結果、売上高は、113億33百万円と前連結会計年度比19.3%の増収となりました。

部門別売上高

区 分	金 額	構 成 比
国 内 部 門	32,127 ^{百万円}	73.9%
海 外 部 門	11,333	26.1
合 計	43,461	100.0

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資の総額は19億27百万円であり、その主なものは、TSURUMI (AMERICA), INC. における倉庫の移転及び SHANGHAI TSURUMI PUMP CO., LTD. における工場の新築等であります。

(3) 対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、一部に弱さが残るものの、引き続き緩やかな回復基調で推移することが期待されますが、米国の通商政策が世界経済に与える影響、中国経済の動向、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動等によるリスクなど、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

そのような状況の中で当社グループにおきましては、綿密な計画のもと課題を着実に実行することで業績の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第65期	第66期	第67期	第68期 (当連結会計年度)
売 上 高 (百万円)	40,013	39,064	40,347	43,461
経 常 利 益 (百万円)	5,062	4,534	4,703	5,734
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,326	3,063	3,248	4,013
1株当たり当期純利益(円)	132.86	122.35	129.76	160.29
総 資 産 (百万円)	62,355	64,785	68,699	72,160
純 資 産 (百万円)	50,644	53,364	56,642	59,405

(注)『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

(5) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

当社グループは水中ポンプを主力とした各種ポンプ、環境装置とその関連機器の製造、仕入及び販売（輸出入を含む）並びに賃貸を行っており、それに附随する修理及びアフターサービス並びに機械器具設置工事業、土木工事業、電気工事業、管工事業、水道施設工事業、清掃施設工事業、鋼構造物工事業、古物商、固定資産のリース業の事業活動を展開しております。

(6) 主要な営業所及び工場 (2019年3月31日現在)

(当社)

大阪本店	大阪市鶴見区	北関東支店	群馬県高崎市
東京本社	東京都台東区	北陸支店	石川県金沢市
京都工場	京都府八幡市	中部支店	名古屋市中村区
米子工場	鳥取県米子市	近畿支店	大阪市鶴見区
北海道支店	札幌市東区	中国支店	広島市佐伯区
東北支店	仙台市若林区	四国支店	香川県高松市
東京支店	東京都台東区	九州支店	福岡市博多区

<営業所>

札幌・旭川・仙台・青森・郡山・盛岡・山形・秋田・高崎・宇都宮・長野・新潟・東京第一・東京第二・千葉・横浜・大宮・名古屋第一・名古屋第二・静岡・岐阜・浜松・金沢・富山・福井・大阪第一・大阪第二・京都・滋賀・阪奈・和歌山・神戸・姫路・北近畿・広島・岡山・山口・米子・高松・松山・福岡・熊本・鹿児島・大分・宮崎・沖縄

(子会社及び関連会社)

株式会社ツルミテクノロジーサービス	大阪府
株式会社北條モータース	栃木県
H&E TSURUMI PUMP CO., LTD.	香港
TSURUMI (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール
TSURUMI (AMERICA), INC.	アメリカ
TSURUMI PUMP TAIWAN CO., LTD.	台湾
SHANGHAI TSURUMI PUMP CO., LTD.	中国
TSURUMI VACUUM ENGINEERING (SHANGHAI) CO., LTD.	中国
SHANDONG TSURUMI HONGQI ENVIRONMENTAL TECHNOLOGY CO., LTD.	中国
HANGZHOU CNP-TSURUMI PUMP CO., LTD.	中国
TSURUMI PUMP KOREA CO., LTD.	韓国
TSURUMI PUMP (THAILAND) CO., LTD.	タイ
TSURUMI PUMP VIET NAM CO., LTD.	ベトナム
TSURUMI PUMP MIDDLE EAST FZCO	アラブ首長国連邦
TSURUMI PUMP (M) SDN. BHD.	マレーシア
PT. TSURUMI POMPA INDONESIA	インドネシア

(7) 従業員の状況（2019年3月31日現在）

従業員数	前連結会計年度末比増減
976名	11名増

（注）従業員数は、嘱託、契約社員、パートを除いております。

(8) 重要な子会社の状況（2019年3月31日現在）

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社ツルミテクノロジーサービス	82,000千円	100%	機械・事務用機器・車輛の賃貸
H&E TSURUMI PUMP CO., LTD.	HK\$ 1,300,000	100	ポンプ及び関連商品の輸出入・販売及びレンタル
TSURUMI (SINGAPORE) PTE. LTD.	S\$ 1,000,000	100	同上
TSURUMI (AMERICA), INC.	US\$ 4,100,000	100	同上
TSURUMI PUMP TAIWAN CO., LTD.	NT\$48,000,000	98	ポンプの製造及び販売
SHANGHAI TSURUMI PUMP CO., LTD.	US\$ 3,850,000	100	同上
TSURUMI VACUUM ENGINEERING (SHANGHAI) CO., LTD.	US\$ 3,000,000	55	真空ポンプユニットの製造及び販売

(9) 主要な借入先（2019年3月31日現在）

借入先	借入額
株式会社三菱UFJ銀行	600百万円
株式会社三井住友銀行	200

2. 会社の株式に関する事項（2019年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 100,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 27,829,486株
 (3) 株 主 数 2,514名
 (4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持株比率
有 限 会 社 ツ ル ミ 興 産	1,904 ^{千株}	7.61%
ツ ル ミ 共 栄 会	1,633	6.52
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,242	4.96
G O L D M A N, S A C H S & C O. R E G	878	3.51
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	700	2.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	652	2.61
デ ン ヨ ー 株 式 会 社	648	2.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	603	2.41
THE BANK OF NEW YORK-JASDECTREATY ACCOUNT	535	2.14
株 式 会 社 有 伸 興 産	518	2.07

(注) 当社は自己株式2,791千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項（2019年3月31日現在）

(1) 取締役の氏名等

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役社長	辻 本 治	生産・技術部門統括 国内営業部長 社長室長 国際営業部長 税理士 公認会計士 弁護士
取締役副社長	芝 上 英 二	
常務取締役	西 村 武 幸	
取締役執行役員	織 田 浩 典	
取締役執行役員	上 田 孝 徳	
取締役執行役員	鞠 山 正 継	
取締役（監査等委員）	掛 川 雅 仁	
取締役（監査等委員）	鹿 内 茂 行	
取締役（監査等委員）	田 中 祥 博	

- (注) 1. 取締役（監査等委員） 掛川雅仁氏、鹿内茂行氏及び田中祥博氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 当社は、監査等委員会の職務を補助するものとして、監査等委員会事務局を設置するとともに、社外取締役（監査等委員）は重要会議への出席を通じて情報収集を行うほか、内部統制システムを通じた組織的監査を実施することにより監査の実効性を確保していることから、常勤の監査等委員を選定しておりません。
3. 取締役（監査等委員） 掛川雅仁氏は税理士、鹿内茂行氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、取締役（監査等委員） 掛川雅仁氏、鹿内茂行氏及び田中祥博氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

(2) 取締役の重要な兼職の状況

区 分	氏 名	兼職する主な他の会社名	兼職の内容	摘 要
代表取締役社長	辻 本 治	H&E TSURUMI PUMP CO., LTD.	取締役社長	同一営業
		TSURUMI (SINGAPORE) PTE. LTD.	取締役社長	同一営業
		TSURUMI (AMERICA), INC.	取締役社長	同一営業
		TSURUMI VACUUM ENGINEERING (SHANGHAI) CO., LTD.	取締役社長	同一営業
		TSURUMI PUMP (THAILAND) CO., LTD.	取締役社長	同一営業
常務取締役	西村 武幸	TSURUMI PUMP VIET NAM CO., LTD.	取締役社長	同一営業
取 締 役	織田 浩典	株式会社ツルミテクノロジーサービス	代表取締役	
取 締 役	上田 孝徳	TSURUMI PUMP KOREA CO., LTD.	取締役社長	同一営業
取 締 役	鞠山 正継	PT. TSURUMI POMPA INDONESIA	取締役社長	同一営業
取締役(監査等委員)	掛川 雅仁	株式会社大阪真和ビジコン	代表取締役	

(3) 取締役の報酬等の額

取締役（監査等委員を除く。） 6 名 108百万円

取締役（監査等委員） 3 名 25百万円（うち社外 3 名 25百万円）

- （注） 1. 株主総会の決議による取締役（監査等委員を除く。）報酬限度額は年額300百万円（うち社外取締役分は年額20百万円）及び取締役（監査等委員）報酬限度額は年額60百万円であります。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。（2016年 6 月 29 日定時株主総会決議）
2. 報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額13百万円（取締役（監査等委員を除く。）13百万円）が含まれております。

(4) 社外役員に関する事項

① 社外役員の重要な兼職の状況及び当社と兼職先の関係

区 分	氏 名	重要な兼職の状況
取締役(監査等委員)	掛川 雅仁	株 式 会 社 大 阪 真 和 ビ ジ コ ン 代表取締役

(注) 重要な兼職先と当社との間に特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
取締役(監査等委員)	掛川 雅仁	当期において開催された取締役会には12回全てに、監査等委員会には9回全てに出席し、税理士としての専門的見地からご指導をいただきました。
取締役(監査等委員)	鹿内 茂行	当期において開催された取締役会には12回全てに、監査等委員会には9回全てに出席し、公認会計士としての専門的見地からご指導をいただきました。
取締役(監査等委員)	田中 祥博	当期において開催された取締役会には12回全てに、監査等委員会には9回全てに出席し、弁護士としての専門的見地からご指導をいただきました。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

4. 会計監査人に関する事項（2019年3月31日現在）

(1) 会計監査人の名称

東陽監査法人

(2) 会計監査人に対する報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬 30百万円

② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 30百万円

（注） 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画における監査時間及び監査内容、過年度の監査計画と実績の状況等を確認し、報酬額の見積りの妥当性について必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の適切な職務の遂行が困難であると判断される場合、または監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

5. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保する体制

① 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 当社グループの取締役、執行役員及び使用人が法令、定款、企業倫理を遵守した行動をとるための「行動規範」を制定し、その周知及び遵守の徹底を図る体制を構築する。
- b. 当社グループは、コンプライアンス担当役員及び内部統制のための推進組織を設置すると共に、リスク管理体制、コンプライアンス体制の構築及び運用を行う。
- c. 取締役会が取締役及び執行役員の職務執行を監督するため、取締役は、業務執行状況を取締役会の報告基準に従い取締役会に報告すると共に、他の取締役及び執行役員の職務執行内容を相互に監視、監督する。
- d. 監査基準及び監査計画に基づき、監査等委員会は、取締役及び執行役員の職務執行状況を監査する。

- e. 当社グループの事業活動または取締役、執行役員及び使用人に法令・定款違反の疑義のある行為等を発見した場合の通報・相談窓口を設置する。
 - f. 当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、関連法令等に従い、財務報告に係る内部統制を整備、運用し、それを評価する体制を整える。
 - g. 暴力団排除条例に基づき、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、組織全体として毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力・団体との取引関係を排除し、その他一切の関係を遮断すると共に、これらの活動を助長するような行為は一切行わない。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報については、法令・社内規程に基づき、適切な保存・管理を行い、必要に応じて取締役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態で管理する。
- ③ 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a. 当社グループは、「リスク管理基本規程」に基づき、リスクを適切に把握し、管理する体制を整備する。
 - b. 当社グループは、「危機管理基本規程」に基づき、危機発生時における基本方針、体制、情報伝達方法等を定め、危機の早期収拾、損害の拡大防止を図る。
 - c. その他リスク管理に関する規程及び運用等を定期的に見直し、整備する。
 - d. 当社内部監査部門は、独立した立場から各部門のリスク管理の状況を監査する。
- ④ 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 当社グループの経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に中期経営計画及び毎年策定される短期経営計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとする。また、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じ定期的に検証を行う。
 - b. 業務的的確かつ迅速な執行に資するため、執行役員制度を導入し、取締役会において執行役員の選任とその執行すべき業務の範囲を定めて、当該業務の執行を委任する。また、取締役及び執行役員の職務権限及び担当業務を明確にし、職務執行の効率化を図る。
 - c. 取締役会及び執行役員会は原則として月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行う。
- ⑤ 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a. 当社は、当社グループ各社の独立性を尊重しつつ、グループ各社における業務の適正を確保するための体制の整備、また、コンプライアンスの周知、徹底及び推進のための教育・研修等について指導及び支援を行う。

- b. 「関係会社管理規程」に基づき、グループ各社の経営管理については、一定事項について当社に報告を求めることにより管理を行う。
 - c. 当社内部監査部門は、必要に応じ国内・海外のグループ各社の監査をする。
 - d. 監査等委員会はその職務を行うため必要があるときは、国内・海外のグループ各社の調査を行う。
 - e. 当社グループの経営活動上の重要な意思決定事項については、当社取締役会に報告し、承認を得て行う。
- ⑥ 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- a. 監査等委員会が必要とした場合、監査等委員会の職務を補助すべき使用人を選任し、配置する。
 - b. 前項の具体的な内容については、監査等委員会の意見を徴収し、人事部門その他の関係各方面の意見も十分に考慮して決定する。
- ⑦ 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- a. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査等委員会の同意を必要とする。
 - b. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に対する指揮命令権限は、その補助する当該監査業務の範囲内においては、監査等委員会に帰属するものとし、取締役及び他の使用人は、監査等委員会の職務を補助する使用人に対して、指揮命令権限を有しないものとする。
 - c. 当該使用人が他部門の使用人を兼務する場合は、監査等委員会の職務に係る業務を優先して従事するものとする。
- ⑧ 当社及び当社子会社の取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員への報告に関する体制
- a. 当社グループの取締役、執行役員及び使用人は、監査等委員会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。
 - b. 当社グループの取締役、執行役員及び使用人は、重大な法令・定款違反及び不正行為、また、経営に重大な影響を与える不測の事態が発生し、または発生する恐れがあることを知ったときには、速やかに監査等委員会に報告する。
- ⑨ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 監査等委員会へ報告を行った当社グループの取締役、執行役員及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役、執行役員及び使用人に周知徹底する。

- ⑩ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項
監査等委員がその職務の遂行について、独自の外部専門家（弁護士、会計士等）を活用するための費用の支出を求めた場合、当社は当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担する。
- ⑪ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 代表取締役社長は、監査等委員と相互の意思疎通を図るための定期的な会合を行う。
 - b. 監査等委員会は、会計監査人、内部監査部門と情報交換に努め、連携して当社グループの監査の実効性を確保する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当期における当社グループの業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

① 取締役の職務執行

取締役及び執行役員の指名及び報酬の決定に関する透明性を担保するために、取締役会の任意の諮問機関として、委員の半数以上が独立社外取締役で構成される指名・報酬審議委員会を設置しております。

当期において、取締役会を12回開催し、経営方針・戦略に係る重要事項の決定並びに各取締役の業務執行状況を監督しております。

② 監査等委員会の監査体制

監査等委員会は3名の独立社外取締役で構成されており、その職務を補佐するため監査等委員会事務局を設置しております。

当期において、監査等委員会を9回開催しました。

監査等委員会で定めた監査方針及び監査計画並びに監査等委員会監査等基準に基づき、各部門に対してヒアリング・調査を行い、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査・監督しております。

③ 内部監査の実施

内部監査室は、内部監査計画及び「監査規程」に基づき、当社並びにグループ会社の内部監査を実施し、各部門における法令や規程類の遵守状況及び業務の標準化・効率化等をチェックしております。

また、監査の結果は、代表取締役に報告すると共に、監査等委員会にも報告しております。

④ 財務報告に係る内部統制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の基本方針及び「財務報告に係る内部統制の整備・運用規程」に基づき、内部統制が有効かつ継続的に機能するよう、統制環境の整備、統制活動の推進及びモニタリング等を実施しております。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する配当に関しまして、長期的な視野に立った積極的な事業展開に備えたキャッシュ・フローを確保しつつ、安定的に実施することを基本と考えております。

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	43,657	流 動 負 債	10,650
現金及び預金	13,523	支払手形及び買掛金	6,421
受取手形及び売掛金	18,082	未払法人税等	1,043
有価証券	1,760	賞与引当金	773
たな卸資産	9,461	その他	2,411
その他	874		
貸倒引当金	△45		
固 定 資 産	28,503	固 定 負 債	2,104
有形固定資産	12,545	社 債	700
建物及び構築物	3,154	長期借入金	800
機械装置及び運搬具	514	繰延税金負債	120
工具器具及び備品	280	役員退職慰労引当金	169
土地	7,710	退職給付に係る負債	173
リース資産	80	その他	141
建設仮勘定	804		
無形固定資産	629	負 債 合 計	12,755
投資その他の資産	15,328	(純資産の部)	
投資有価証券	12,311	株 主 資 本	56,556
退職給付に係る資産	60	資 本 金	5,188
繰延税金資産	443	資本剰余金	7,896
その他	2,670	利益剰余金	45,874
貸倒引当金	△3	自 己 株 式	△2,402
投資損失引当金	△154	その他の包括利益累計額	1,996
		その他有価証券評価差額金	1,470
		為替換算調整勘定	561
		退職給付に係る調整累計額	△35
		非支配株主持分	852
		純 資 産 合 計	59,405
資 産 合 計	72,160	負債・純資産合計	72,160

連結損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	43,461
売上原価	29,036
売上総利益	14,424
販売費及び一般管理費	9,479
営業利益	4,945
営業外収益	
受取利息	241
受取配当金	189
為替差益	278
雑収入	183
	893
営業外費用	
支払利息	8
雑損失	95
	104
経常利益	5,734
税金等調整前当期純利益	5,734
法人税、住民税及び事業税	1,812
法人税等調整額	△156
当期純利益	4,078
非支配株主に帰属する当期純利益	64
親会社株主に帰属する当期純利益	4,013

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,188	7,896	42,486	△2,402	53,170
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△625		△625
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			4,013		4,013
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	3,387	△0	3,386
当 期 末 残 高	5,188	7,896	45,874	△2,402	56,556

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	2,069	544	△22	2,590	881	56,642
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△625
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						4,013
自 己 株 式 の 取 得						△0
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	△599	17	△12	△594	△29	△623
当 期 変 動 額 合 計	△599	17	△12	△594	△29	2,763
当 期 末 残 高	1,470	561	△35	1,996	852	59,405

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7 社

連結子会社の名称

株式会社ツルミテクノロジーサービス

H&E TSURUMI PUMP CO., LTD.

TSURUMI (SINGAPORE) PTE. LTD.

TSURUMI (AMERICA), INC.

TSURUMI PUMP TAIWAN CO., LTD.

SHANGHAI TSURUMI PUMP CO., LTD.

TSURUMI VACUUM ENGINEERING (SHANGHAI) CO., LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

TSURUMI PUMP KOREA CO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

TSURUMI PUMP KOREA CO., LTD.

HANGZHOU CNP-TSURUMI PUMP CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち SHANGHAI TSURUMI PUMP CO., LTD. 及び TSURUMI VACUUM ENGINEERING (SHANGHAI) CO., LTD. の決算日は、12月31日であり、連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、一部の複合金融商品については、組込デリバティブを区分して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

受注生産品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他は移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態を勘案して計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の条件を満たす場合は、特例処理を行っております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

為替予約取引

ヘッジ対象

金利及び為替の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債

c ヘッジ方針

当社（グループ）の社内規程に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場の変動リスク及び債券等の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。

③ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,909百万円
2. 受取手形裏書譲渡高 15百万円
3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受 取 手 形 476百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 27,829,486株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	300	12	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	325	13	2018年9月30日	2018年12月10日
計		625			

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	450	18	2019年3月31日	2019年6月28日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については比較的安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については社債及び銀行借入による方針であります。

受取手形及び売掛金は、債権管理規程に基づき、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び株式であり、毎月、銘柄ごとの時価を把握すると共に、有価証券運用規程に基づき定例取締役会に報告する体制としており、リスクの低減を図っております。

支払手形及び買掛金は、ほとんどが一年以内の支払期日であり、社債及び長期借入金については、設備投資資金及び運転資金に充てるものであります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を、債券等の将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ利用しております。また、デリバティブ取引の実行・管理は、取引権限及び取引限度額を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っており、毎月、定例取締役会に報告する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,523	13,523	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,082	18,082	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	13,000	13,000	—
資産計	44,606	44,606	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,421	6,421	—
(2) 社債	700	707	7
(3) 長期借入金	800	801	1
負債計	7,921	7,930	9

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらはおおむね短期間で決済され時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,072百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,338円55銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 160円29銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	32,375	流 動 負 債	9,466
現金及び預金	6,491	買 掛 金	6,109
受 取 手 形	5,526	未 払 金	233
売 掛 金	12,545	未 払 費 用	1,067
有 価 証 券	463	未 払 法 人 税 等	887
商 品	497	賞 与 引 当 金	773
製 品	2,078	そ の 他	395
半製品及び仕掛品	2,580		
原材料及び貯蔵品	1,377	固 定 負 債	2,043
そ の 他	840	社 債	700
貸 倒 引 当 金	△24	長 期 借 入 金	800
		退 職 給 付 引 当 金	173
固 定 資 産	26,639	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	169
有形固定資産	9,669	そ の 他	201
建 物	2,191	負 債 合 計	11,510
構 築 物	141	(純資産の部)	
機 械 装 置	362	株 主 資 本	46,243
車 両 運 搬 具	0	資 本 金	5,188
工具器具及び備品	236	資 本 剰 余 金	7,896
土 地	6,576	資 本 準 備 金	7,810
リ ー ス 資 産	159	そ の 他 資 本 剰 余 金	86
		利 益 剰 余 金	35,560
無形固定資産	337	利 益 準 備 金	992
ソ フ ト ウ ェ ア	307	そ の 他 利 益 剰 余 金	34,567
そ の 他	30	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	80
		別 途 積 立 金	28,000
投資その他の資産	16,632	繰 越 利 益 剰 余 金	6,487
投 資 有 価 証 券	10,800	自 己 株 式	△2,402
関 係 会 社 株 式	2,251		
関 係 会 社 出 資 金	2,430	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,261
長 期 貸 付 金	939	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,261
前 払 年 金 費 用	111		
繰 延 税 金 資 産	133	純 資 産 合 計	47,504
そ の 他	122		
貸 倒 引 当 金	△1	負 債 ・ 純 資 産 合 計	59,014
投 資 損 失 引 当 金	△154		
資 産 合 計	59,014		

損 益 計 算 書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	39,253
売 上 原 価	28,521
売 上 総 利 益	10,731
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,496
営 業 利 益	3,235
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	207
受 取 配 当 金	171
為 替 差 益	245
雑 収 入	183
	806
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	15
雑 損 失	84
	99
経 常 利 益	3,942
税 引 前 当 期 純 利 益	3,942
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,342
法 人 税 等 調 整 額	△132
当 期 純 利 益	2,732

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	5,188	7,810	86	7,896
当 期 変 動 額				
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩				
別 途 積 立 金 の 積 立				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	5,188	7,810	86	7,896

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 計 合
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	992	86	26,500	5,875	33,454
当 期 変 動 額					
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		△5		5	—
別 途 積 立 金 の 積 立			1,500	△1,500	—
剰 余 金 の 配 当				△625	△625
当 期 純 利 益				2,732	2,732
自 己 株 式 の 取 得					
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	△5	1,500	612	2,106
当 期 末 残 高	992	80	28,000	6,487	35,560

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△2,402	44,137	1,893	1,893	46,030
当 期 変 動 額					
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		—			—
別 途 積 立 金 の 積 立		—			—
剰 余 金 の 配 当		△625			△625
当 期 純 利 益		2,732			2,732
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)			△632	△632	△632
当 期 変 動 額 合 計	△0	2,105	△632	△632	1,473
当 期 末 残 高	△2,402	46,243	1,261	1,261	47,504

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、一部の複合金融商品については、組込デリバティブを区分して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

受注生産品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他は移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態を勘案して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額をそれぞれ発生年度より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の条件を満たす場合は、特例処理を行っております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

金利スワップ取引

為替予約取引

b ヘッジ対象

金利及び為替の相場変動による損失の可能性のある資産又は負債

③ ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場の変動リスク及び債券等の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(貸借対照表)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当期の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,480百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	15百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債権	3,601百万円
関係会社に対する長期金銭債権	939百万円
関係会社に対する短期金銭債務	747百万円
関係会社に対する長期金銭債務	61百万円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	476百万円
------	--------

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引高

売上高	7,485百万円
仕入高	6,791百万円
その他	156百万円
営業取引以外の取引高	121百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	2,791,230株
------	------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生は、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

属 性	会 社 等 の 名 称	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	TSURUMI (AMERICA), INC.	所有直接 100	当 社 製 品 の 販 売	ポンプの 販売 (注) 2	5,054	売 掛 金	2,036
	TSURUMI PUMP TAIWAN CO., LTD.	所有直接 98.4	当 社 製 品 の 販売及び同社 製 品 の 購 入	ポンプの 購入 (注) 2	3,668	買 掛 金	397
	TSURUMI PUMP VIET NAM CO., LTD.	所有直接 100	当 社 製 品 の 販売及び同社 製 品 の 購 入	資 金 の 貸付 (注) 3	913	その他 (流動資産) 長期貸付金	314 629

(注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 貸付金の金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1 株 当 たり 純 資 産 額 1,897円27銭
- 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 109円12銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月16日

株式会社 鶴見製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 清 水 和 也 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 岡 本 徹 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社鶴見製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鶴見製作所及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月16日

株式会社 鶴見製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 清水和也 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡本 徹 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社鶴見製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの第68期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第68期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、第68期事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月20日

株式会社 鶴見製作所 監査等委員会

監査等委員 掛川 雅 仁 ㊟

監査等委員 鹿 内 茂 行 ㊟

監査等委員 田 中 祥 博 ㊟

(注) 監査等委員 掛川 雅仁、鹿内 茂行及び田中 祥博は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

第68期の期末配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき13円とし、創業95周年記念配当として5円を加え、18円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、450,688,608円となります。

(注) 中間配当(1株につき13円)を含めた当事業年度の年間配当は、1株につき31円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月28日といたしたいと存じます。

2. その他の剰余金の処分に関する事項

その他の剰余金の処分につきましては、経営の健全な発展を期し、今後の経営環境を勘案して財務体質の強化を図るため、以下のとおりといたしたいと存じます。

① 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 1,800,000,000円

② 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 1,800,000,000円

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名全員は、本定時総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名の選任をお願いするものであります。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、重 要 な 兼 職 の 状 況、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当	所有する 当 社 の 株 式 数
1	辻 本 治 (1957年10月24日生) (再 任)	1980年3月 当社入社 1988年12月 当社取締役経理本部経営管理部長 1990年12月 当社常務取締役営業本部長兼経営企画室長 1992年6月 当社専務取締役営業本部長 1993年6月 当社取締役副社長兼営業本部長 1997年5月 当社取締役副社長兼開発部門統括 1998年6月 当社代表取締役社長（現任） 2000年6月 株式会社ツルミファイナンス（現株式会社ツルミテクノロジーサービス）代表取締役 2001年12月 TSURUMI PUMP TAIWAN CO., LTD. 取締役社長 2002年6月 SHANGHAI TSURUMI PUMP CO., LTD. 取締役社長 2006年2月 H&E TSURUMI PUMP CO., LTD. 取締役社長（現任） TSURUMI (SINGAPORE) PTE. LTD. 取締役社長（現任） 2006年3月 TSURUMI (AMERICA), INC. 取締役社長（現任） 2007年10月 TSURUMI PUMP (THAILAND) CO., LTD. 取締役社長（現任） 2008年8月 TSURUMI VACUUM ENGINEERING (SHANGHAI) CO., LTD. 取締役社長（現任）	208,925株
【取締役候補者とした理由】 辻本 治氏は、当社の代表取締役として長年にわたり強いリーダーシップを発揮し経営を担ってきており、また、グループ各社の社長を歴任し、その実績や豊富な経験及び経営全般に関する見識等を有しており、その見識等が当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断したため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、重 要 な 兼 職 の 状 況、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当	所有する 当 社 の 株 式 数
2	しば がみ えい じ 芝 上 英 二 (1954年 3 月15日生) (再 任)	1976年 3 月 当社入社	8,340株
		1990年10月 当社中部支店次長	
		1998年 4 月 当社北陸支店長	
		2002年 4 月 当社社長室長	
		2005年 6 月 当社取締役社長室長	
		2010年 6 月 当社常務取締役社長室長	
		2011年 6 月 当社取締役常務執行役員社長室長	
		2014年 4 月 当社取締役専務執行役員管理部門統括 兼社長室長	
		2015年 4 月 当社専務取締役	
		2017年 4 月 当社取締役副社長（現任）	
【取締役候補者とした理由】 芝上英二氏は、長年にわたり営業部門や管理部門における重要な職務に携わり、社長を適切に補佐し、その実績や豊富な経験及び経営全般に関する見識等を有しており、その見識等が当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断したため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			
3	にし むら たけ ゆき 西 村 武 幸 (1960年 3 月13日生) (再 任)	1982年 3 月 当社入社	4,312株
		2008年 4 月 当社営業推進部次長	
		2010年 4 月 当社社長室戦略グループ次長	
		2013年 4 月 当社執行役員京工場設計部長	
		2014年 4 月 当社執行役員京都工場副工場長兼設計 部長	
		2014年 6 月 当社取締役執行役員京都工場副工場長 兼設計部長	
		2016年10月 当社取締役執行役員生産・技術部門統 括	
		2017年 2 月 TSURUMI PUMP VIET NAM CO., LTD. 取締 役社長（現任）	
		2017年 4 月 当社常務取締役生産・技術部門統括 (現任)	
		【取締役候補者とした理由】 西村武幸氏は、長年にわたり営業部門、マーケティング部門及び生産技術部門における重要な職務に携わり、その実績や豊富な経験及び経営全般に関する見識等を有しており、その見識等が当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断したため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。	

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、重 要 な 兼 職 の 状 況、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当	所有する 当 社 の 株 式 数
4	おり た ひろ のり 織 田 浩 典 (1962年 1 月24日生) (再 任)	1984年 3 月 当社入社 1993年 4 月 当社徳島営業所長 1996年 4 月 当社岡山営業所長 2005年 4 月 当社四国支店長 2012年 4 月 当社国内営業部副部長 2013年 4 月 当社執行役員国内営業部長 2014年 6 月 当社取締役執行役員国内営業部長 (現 任) 2017年 7 月 株式会社ツルミテクノロジーサービス 代表取締役 (現任)	7,105株
【取締役候補者とした理由】 織田浩典氏は、長年にわたり営業部門、特に国内市場における重要な職務に携わり、その実績や豊富な経験及び経営全般に関する見識等を有しており、その見識等が当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断したため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			
5	うえ だ たか のり 上 田 孝 徳 (1960年 3 月13日生) (再 任)	1984年 3 月 当社入社 2006年 4 月 当社米子工場管理部次長 2011年10月 TSURUMI PUMP TAIWAN CO., LTD. 副総経 理 2013年10月 当社社長室戦略グループ長 2014年 4 月 当社執行役員社長室戦略グループ部長 2015年 4 月 当社執行役員社長室長 2015年 6 月 当社取締役執行役員社長室長 (現任) 2016年 2 月 TSURUMI PUMP KOREA CO., LTD. 取締役 社長 (現任)	5,873株
【取締役候補者とした理由】 上田孝徳氏は、長年にわたり海外工場を含む生産部門や管理部門における重要な職務に携わり、その実績や豊富な経験及び経営全般に関する見識等を有しており、その見識等が当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断したため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			
6	まり やま まさ つぐ 鞠 山 正 継 (1960年 3 月18日生) (再 任)	1983年 3 月 当社入社 1994年 4 月 TSURUMI (AMERICA), INC. 所長 2009年 4 月 当社国際営業部次長 2012年 4 月 当社国際営業部副部長 2013年 4 月 当社執行役員国際営業部長 2013年11月 PT. TSURUMI POMPA INDONESIA取締役社 長 (現任) 2016年 6 月 当社取締役執行役員国際営業部長 (現 任)	2,154株
【取締役候補者とした理由】 鞠山正継氏は、長年にわたり海外子会社の責任者を含む海外営業部門における重要な職務に携わり、その実績や豊富な経験及び経営全般に関する見識等を有しており、その見識等が当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断したため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

現在の補欠監査等委員である取締役選任の効力は、本定時総会の開始の時までとなっておりますので、改めて、監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案による選任の効力は、当社定款第21条の規定により、補欠の監査等委員である取締役の選任に係る決議が効力を有する期間は、当該決議後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までであります。補欠の監査等委員である取締役が監査等委員である取締役に就任する前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、重 要 な 兼 職 の 状 況、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当	所有する 当 社 の 株 式 数
かめ い てつ そう 亀 井 徹 三 (1962年5月18日生)	1995年6月 浅田恒博税理士事務所入所 2012年2月 税理士登録 2016年12月 亀井会計事務所開業（現任）	—
【社外取締役候補者とした理由】 亀井徹三氏は、過去に会社の経営に関与した経験はありませんが、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する豊富な知識と経験から当社の監査機能の強化に貢献していただけるものと考え、補欠の社外取締役として選任をお願いするものであります。		

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 亀井徹三氏は補欠の監査等委員である社外取締役候補者であります。
3. 当社は、亀井徹三氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、同氏との間で、当社定款及び会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額とする予定です。

以 上

参 考 事 項 株主提案書の受領の件

1. 株主提案書の受領

当社は、当社株主であるDALTON KIZUNA (MASTER) FUND LP (ダルトン・キズナ (マスター) ファンド・エルピー) より、2019年4月5日付で、「自己株式の消却の件」として「保有する全ての自社普通株式を消却する（よう取締役会に勧告する）。ただし、株式報酬の実施に必要と取締役会において判断する株式数を除く。」ことを、本株主総会の目的事項とし、かつ、同議案の要領を招集通知に記載することを請求（株主提案権行使）する旨の株主提案書を受領いたしました。

2. 本株主総会の目的事項にしない理由

当該事項は、法令・定款によると株主提案権行使の対象となる株主総会決議事項とはされておきませんので、本株主総会の目的事項としないこととし、そのことにつき当該株主の承諾を得ております。

しかしながら株主による貴重な意見表明であると考えられますので、ここにその報告をいたしますとともに、以下の通り取締役会の意見を表明することといたしました。

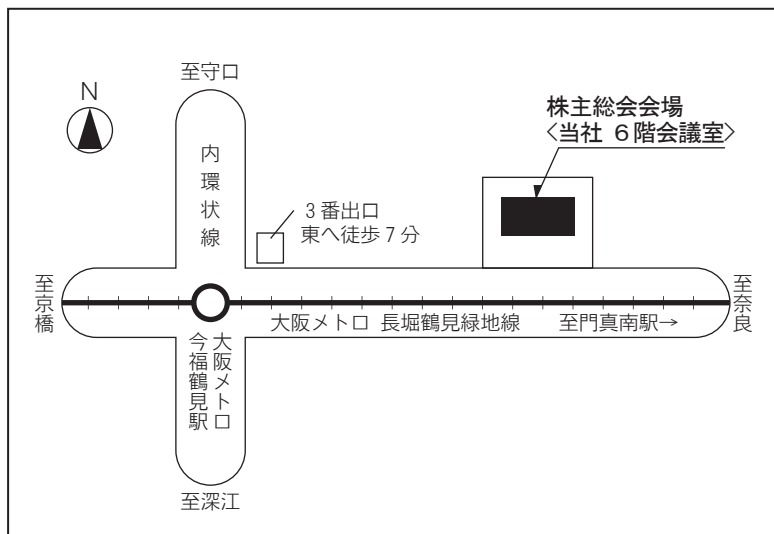
3. 自己株式消却に関する取締役会の意見

当社は、2024年の創業100周年に向けて、更に長期的な企業価値を高めていくために、その実現に向けた成長戦略を進めており、自己株式の取得と処分につきましては、将来的な資金調達やM&A等の機動的な資本政策への活用、或いは自己株式の消却、株式報酬の実施等も含め検討してまいりたいと考えております。

従いまして、当社は、現時点におきましては自己株式全部の即時消却は考えておりません。

株主総会会場 ご案内略図

(当社大阪本店 6階会議室)
(大阪市鶴見区鶴見 4 丁目 16 番 40 号)



- 大阪メトロ
長堀鶴見緑地線をご利用の方は、
今福鶴見駅で下車していただき、
3番出口よりお越しください。

